

2020年11月24日

2020年度第2四半期(上半期)報告

アフラック生命保険株式会社(代表取締役社長:古出 眞敏)の2020年度第2四半期(上半期/2020年4月1日~2020年9月30日)の業績を報告いたします。

業績ハイライト

1. 契約の状況

(1) 新契約

(単位:件、億円)

件数	個人保険分野	2019年度第2四半期(上半期)		2020年度第2四半期(上半期)		
			前年同期比		前年同期比	
	うち がん保険	654,422	76.5%	380,376	58.1%	
	うち 医療保険	471,714	73.3%	260,214	55.2%	
		148,448	88.1%	95,619	64.4%	
年換算保険料	個人保険分野		368	78.8%	205	55.7%
		うち 第三分野	342	77.9%	184	54.0%

がん保険及び医療保険の販売が減少したことにより、個人保険分野全体での新契約件数は、前年同期比41.9%減の38万件となりました。

これにより、年換算保険料は、同44.3%減の205億円となりました。

(2) 保有契約

(単位:件、億円)

件数	個人保険分野	2019年度末	2020年度第2四半期(上半期)末		
				前年度末比	
	うち がん保険	24,477,696	24,343,207	99.5%	
	うち 医療保険	15,546,787	15,458,022	99.4%	
		5,912,954	5,890,607	99.6%	
年換算保険料	個人保険分野		14,066	13,970	99.3%
		うち 第三分野	10,648	10,569	99.3%

保有契約件数は、前年度末比0.5%減の2,434万件となりました。

また、年換算保険料は同0.7%減の1兆3,970億円、うち第三分野については1兆569億円となりました。

※個人保険分野とは「個人保険・個人年金保険の合計」です。また、第三分野とは「医療保障・生前給付保障等」です。

※年換算保険料は特約の保険料を含んでいます。

※当社の保有契約のほとんどを占めるがん保険や医療保険は、死亡保険金がない、あるいはその金額が小さいため、当社の契約動向を示す指標としては「件数」及び「年換算保険料」がより適しています。

2. 収支の状況

(1) 経常収益

保険料等収入が前年同期比3.5%減少し、資産運用収益も同6.1%減少したことにより、経常収益は同3.4%減の8,545億円となりました。

(2) 経常利益

経常収益が減少したものの、主に為替差損の減少に伴い経常費用が減少したことにより、経常利益は前年同期比4.8%増の1,612億円となりました。

なお、当期純利益は同5.7%増の1,142億円となりました。

(3) 基礎利益

上述のとおり、保険料等収入が減少したことに加え、主に利息および配当金等収入が減少したことにより、基礎利益は前年同期比0.4%減の1,694億円となりました。

3. 資産等の状況

(1) ソルベンシー・マージン比率

支払い余力の程度を示すソルベンシー・マージン比率は、前年度末比73.2ポイント増の954.1%となりました。

(2) 総資産

総資産は、前年度末比1.2%増の12兆5,249億円となりました。

以上



※ 資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しています。

<目次>

<2020年度 第2四半期(上半期)報告>

1. 主要業績	P 1
2. 一般勘定資産の運用状況	3
3. 資産運用の実績(一般勘定)	5
4. 中間貸借対照表	8
5. 中間損益計算書	20
6. 中間株主資本等変動計算書	22
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	24
[参考1] 基礎利益の内訳(三利源)	24
8. 債務者区分による債権の状況	25
9. リスク管理債権の状況	25
10. ソルベンシー・マージン比率	26
[参考2] 実質純資産額	26
11. 特別勘定の状況	(該当ありません) 26
12. 保険会社及びその子会社等の状況	27
連結ソルベンシー・マージン比率	27

<添付資料>

..... 資料 1～5

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高
(金額)

(単位:億円、%)

区 分	2019年度末	2020年度第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
個 人 保 険	123,471	121,701	98.6
個 人 年 金 保 険	12,031	11,911	99.0
団 体 保 険	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—

(注)個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

(件数)

(単位:千件、%)

区 分	2019年度末	2020年度第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
個 人 保 険	24,148	24,014	99.4
個 人 年 金 保 険	328	328	100.0
団 体 保 険	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—

新契約高
(金額)

(単位:億円、%)

区 分	2019年度第2四半期(上半期)			2020年度第2四半期(上半期)		
	新契約+転換による純増加			新契約+転換による純増加		
		新契約	転換による純増加	前年同期比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	1,107	1,107	—	797	72.0	797
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

(注)個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(件数)

(単位:千件、%)

区 分	2019年度第2四半期(上半期)	2020年度第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個 人 保 険	654	380	58.1
個 人 年 金 保 険	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—

(2)年換算保険料

(保有契約)

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度第2四半期(上半期)末	
		1,309,038	前年度末比
個 人 保 険	1,320,013	1,309,038	99.2
個 人 年 金 保 険	86,604	88,010	101.6
合 計	1,406,618	1,397,049	99.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,064,813	1,056,910	99.3

(新契約)

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度第2四半期(上半期)	2020年度第2四半期(上半期)	
		20,531	前年同期比
個 人 保 険	36,871	20,531	55.7
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	36,871	20,531	55.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	34,266	18,497	54.0

(注)1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

● 経済環境

2020年度上半期の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により極めて厳しい状態となったものの、経済活動の段階的な再開により、輸出や生産、個人消費に持ち直しの動きが見られました。国内物価は弱めの動きが継続し、横ばいとなりました。海外経済は、総じて大きく落ち込んだ状態となりましたが、中国など一部地域においては、経済活動の再開の動きを受けて持ち直しの動きも見られました。

● 国内金利

10年国債利回りは期初0.02%で始まり、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、日本銀行が国債買入れの増額等の金融緩和を強化したことで、△0.04%まで低下しました。その後、政府の経済対策による国債増発を受けた需給悪化の懸念から上昇したものの、日本銀行の金融緩和策が長期化するとの見通しに支えられたことで上昇幅は限定的となり、0.02%で上半期末を迎えました。

● 為替

円の対ドル相場は期初108円台で始まり、世界的な米ドル需要の高まりや、米国の大型経済対策によって経済指標に改善の兆しがみえたことなどでドルが買われ、一時109円台前半まで円安が進行しました。その後、米連邦準備制度理事会が低金利政策を維持する見通しを公表したことや、米国の追加経済対策の合意の遅れによる景気悪化懸念からドルが売られ、105.80円で上半期末を迎えました。

● 国内株式

日経平均株価は、期初18,000円台で始まり、5月に緊急事態宣言の解除を受けて経済活動が再開したことや、一連の経済財政政策が発表されたことで上昇し、23,000円台を回復しました。その後、7月に国内での新型コロナウイルス感染症の感染拡大により下落する局面はあったものの、9月には新規感染者数が減少したことや、新政権に対する政策期待から底堅く推移し、23,185円で上半期末を迎えました。

(2) 運用方針

当社は、お客様への将来の保険金や給付金等のお支払いに備え、お客様からお預かりした保険料を安全かつ確実に運用するため、安定した収益が期待できる公社債や貸付金などの長期確定利付資産を運用資産の中核としています。また、保険商品の長期にわたる負債特性に見合ったポートフォリオの構築を通じて、長期安定的な投資収益の確保と財務の健全性の維持に努めています。さらに、投資に係るリスク、すなわち信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク等を把握し、収益性とのバランスを十分に検討したうえで、経済合理性に基づく投資を行っています。

(3) 運用実績の概況

上記の運用方針に従い、2020年度上半期の資産運用は、引き続き日本国債等の円建長期確定利付資産を運用資産の中核とする一方で、収益性向上とリスク分散の観点から、ドル建変動利付資産やオルタナティブ資産等に投資する海外投資信託の積み増しを行いました。その結果、上半期末における一般勘定資産の87.8%は、安定した利息及び配当金等収入が見込まれる債券及び一般貸付(買入金銭債権を含む)で構成されています。また、これらの資産について、残高の76.9%は外部格付けで“A”格以上、96.1%は投資適格とされる“BBB”格以上となっており、引き続き質の高いポートフォリオを維持しています。

こうしたなか、安定収益である利息及び配当金等収入を1,494億円確保したことに加え、有価証券売却益75億円、貸倒引当金戻入額14億円の計上などにより、資産運用収益は1,604億円となりました。一方、資産運用費用については、為替差損114億円、有価証券売却損39億円、有価証券評価損20億円の計上などにより、201億円となりました。その結果、資産運用関係収支は前年同期比3.0%減の1,403億円となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	113,501	0.9	122,111	1.0
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	46,132	0.4	43,240	0.3
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	11,138,685	90.0	11,351,430	90.6
公社債	6,157,746	49.7	6,144,770	49.1
株式	55,323	0.4	57,416	0.5
外国証券	4,915,799	39.7	5,132,537	41.0
公社債	3,822,782	30.9	3,992,057	31.9
株式等	1,093,017	8.8	1,140,480	9.1
その他の証券	9,815	0.1	16,705	0.1
貸付金	850,707	6.9	839,483	6.7
不動産	12,085	0.1	11,961	0.1
繰延税金資産	101,098	0.8	41,094	0.3
その他	127,518	1.0	124,537	1.0
貸倒引当金	△ 10,414	△ 0.1	△ 8,913	△ 0.1
合 計	12,379,316	100.0	12,524,945	100.0
うち外貨建資産	3,266,243	26.4	3,433,294	27.4

(注) 不動産については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2019年度第2四半期(上半期)	2020年度第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	△ 37,750	8,610
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 33,506	△ 2,892
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	202,880	212,744
公社債	12,158	△ 12,976
株式	1,919	2,093
外国証券	187,077	216,737
公社債	142,872	169,274
株式等	44,205	47,463
その他の証券	1,724	6,889
貸付金	△ 14,336	△ 11,223
不動産	△ 210	△ 124
繰延税金資産	△ 23,030	△ 60,003
その他	67,333	△ 2,981
貸倒引当金	△ 385	1,500
合 計	160,995	145,629
うち外貨建資産	134,498	167,051

(注) 不動産については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2019年度第2四半期(上半期)	2020年度第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	160,051	149,462
預貯金利息	113	14
有価証券利息・配当金	139,371	131,560
貸付金利息	17,526	16,692
その他利息配当金	3,039	1,195
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	10,166	7,554
国債等債券売却益	—	594
株式等売却益	1,562	2,650
外国証券売却益	8,603	4,308
その他	—	—
有価証券償還益	359	434
金融派生商品収益	—	828
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	1,497
その他運用収益	305	696
合 計	170,882	160,474

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2019年度第2四半期(上半期)	2020年度第2四半期(上半期)
支払利息	859	181
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,628	3,987
国債等債券売却損	—	15
株式等売却損	1,331	1,562
外国証券売却損	297	2,409
その他	—	—
有価証券評価損	1,637	2,026
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	892	1,324
外国証券評価損	745	702
その他	—	—
有価証券償還損	47	146
金融派生商品費用	61	—
為替差損	21,139	11,464
貸倒引当金繰入額	403	—
貸付金償却	—	—
その他運用費用	488	2,329
合 計	26,266	20,136

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2019年度末					2020年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益	差 益		帳簿価額	時 価	差 損 益	差 益	
				差 益	差 損				差 益	差 損
満期保有目的の債券	3,185,642	3,881,315	695,673	719,585	△ 23,912	3,144,588	3,888,552	743,964	743,972	△ 8
責任準備金対応債券	3,739,995	4,165,914	425,918	474,720	△ 48,801	3,754,945	4,146,599	391,653	409,562	△ 17,908
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	4,114,279	4,250,327	136,047	280,889	△ 144,842	4,148,551	4,490,484	341,932	404,568	△ 62,636
公社債	424,259	479,661	55,402	56,522	△ 1,120	427,213	479,004	51,791	54,933	△ 3,141
株 式	47,583	44,983	△ 2,600	2,947	△ 5,547	48,375	47,026	△ 1,348	2,686	△ 4,034
外国証券	3,573,608	3,667,743	94,135	221,418	△ 127,283	3,605,066	3,898,104	293,038	345,257	△ 52,218
公社債	2,435,658	2,575,230	139,571	215,617	△ 76,045	2,446,355	2,758,289	311,933	333,930	△ 21,996
株式等	1,137,949	1,092,513	△ 45,436	5,801	△ 51,238	1,158,710	1,139,815	△ 18,895	11,327	△ 30,222
その他の証券	10,030	9,815	△ 214	—	△ 214	15,015	16,705	1,690	1,690	—
買入金銭債権	56,809	46,132	△ 10,676	—	△ 10,676	46,480	43,240	△ 3,240	1	△ 3,241
譲渡性預金	1,988	1,989	0	0	—	6,401	6,401	0	0	0
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	11,039,916	12,297,556	1,257,639	1,475,196	△ 217,556	11,048,085	12,525,636	1,477,550	1,558,104	△ 80,553
公社債	6,102,344	7,273,966	1,171,622	1,173,887	△ 2,265	6,092,978	7,146,913	1,053,935	1,060,301	△ 6,366
株 式	47,583	44,983	△ 2,600	2,947	△ 5,547	48,375	47,026	△ 1,348	2,686	△ 4,034
外国証券	4,821,160	4,920,667	99,507	298,359	△ 198,852	4,838,834	5,265,347	426,513	493,424	△ 66,911
公社債	3,683,211	3,828,154	144,943	292,558	△ 147,614	3,680,123	4,125,532	445,408	482,097	△ 36,688
株式等	1,137,949	1,092,513	△ 45,436	5,801	△ 51,238	1,158,710	1,139,815	△ 18,895	11,327	△ 30,222
その他の証券	10,030	9,815	△ 214	—	△ 214	15,015	16,705	1,690	1,690	—
買入金銭債権	56,809	46,132	△ 10,676	—	△ 10,676	46,480	43,240	△ 3,240	1	△ 3,241
譲渡性預金	1,988	1,989	0	0	—	6,401	6,401	0	0	0
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2019年度末	2020年度第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	10,583	10,795
その他有価証券	259	259
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	259	259
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	10,843	11,054

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2019年度末 要約貸借対照表 (2020年3月31日現在)	2020年度 中間会計期間末 (2020年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	113,501	122,111
買 入 金 銭 債 権	46,132	43,240
有 価 証 券	11,138,685	11,351,430
(うち 国 債)	(5,751,996)	(5,725,427)
(うち 地 方 債)	(87,989)	(87,767)
(うち 社 債)	(317,760)	(331,575)
(うち 株 式)	(55,323)	(57,416)
(うち 外 国 証 券)	(4,915,799)	(5,132,537)
貸 付 金	850,707	839,483
保 険 約 款 貸 付	25,828	25,531
一 般 貸 付	824,878	813,951
有 形 固 定 資 産	13,801	13,437
無 形 固 定 資 産	13,781	12,455
再 保 険 貸 付	12,452	8,577
そ の 他 資 産	99,568	102,028
繰 延 税 金 資 産	101,098	41,094
貸 倒 引 当 金	△ 10,414	△ 8,913
資 産 の 部 合 計	12,379,316	12,524,945

期 別 科 目	2019年度末 要約貸借対照表 (2020年3月31日現在)	2020年度 中間会計期間末 (2020年9月30日現在)
	金 額	金 額
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	11,148,083	11,261,174
支 払 備 金	131,298	126,380
責 任 準 備 金	11,016,614	11,134,631
契 約 者 配 当 準 備 金	170	162
代 理 店 借 入	11,539	10,597
再 保 険 借 入	14,896	14,795
社 債 借 入	30,000	30,000
そ の 他 負 債	411,566	214,579
未 払 法 人 税 等	43,541	41,249
リ ー ス 債 務	786	654
資 産 除 去 債 務	1,859	1,865
そ の 他 の 負 債	365,379	170,809
退 職 給 付 引 当 金	6,685	6,224
価 格 変 動 準 備 金	64,092	66,537
負 債 の 部 合 計	11,686,864	11,603,908
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	30,000	30,000
資 本 剰 余 金	160,173	126,273
資 本 準 備 金	30,000	30,000
そ の 他 資 本 剰 余 金	130,173	96,273
利 益 剰 余 金	404,323	518,571
そ の 他 利 益 剰 余 金	404,323	518,571
繰 越 利 益 剰 余 金	404,323	518,571
株 主 資 本 合 計	594,497	674,845
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	97,954	246,191
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	97,954	246,191
純 資 産 の 部 合 計	692,451	921,036
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	12,379,316	12,524,945

(中間貸借対照表の注記)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いる事により設定する）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。

4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しています。

- (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。

5. 外貨建資産・負債（子会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しています。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しています。

6. 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要領に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。

すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。
退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

また、執行役員の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付引当金に含めて計上しています。

8. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。なお、当中間期末においては、法定繰入額の 2 分の 1 を計上しています。
9. ヘッジ会計の方法は次のとおりです。
- (1) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
為替予約、通貨オプション、外貨建担保金をヘッジ手段とし、一部の外貨建資産をヘッジ対象としています。
 - (3) ヘッジ方針
資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスクを一定の範囲内でヘッジしています。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理をしています。
11. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

12. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

- (1) ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっています。
- (2) リース資産
リース期間に基づく定額法によっています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。

13. 会計上の見積りの変更に関する事項は、次のとおりです。

当社は、市場価格がない債券の「合理的に算定された価額」の算定について、さらなる精度の向上を図るため、合理的に算定された価額と取引価格との差異を分析し、当中間会計期間から、その算定に織り込む要素を追加するなど、算定方法の一部を変更いたしました。

この変更により、その他有価証券、満期保有目的の債券、責任準備金対応債券、一般貸付の時価は、従来の方法によった場合と比べそれぞれ、172 億円、348 億円、76 億円、277 億円増加しています。なお、当該変更による当会計年度の損益への影響はありません。

14. 未適用の会計基準等に関する事項は、次のとおりです。

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第 31 号 2020 年 3 月 31 日）

- (1) 概要
当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。
- (2) 適用予定日
2020 年度末より適用予定です。

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 2020 年 3 月 31 日）

- (1) 概要
関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。
- (2) 適用予定日
2020 年度末より適用予定です。

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2019 年 7 月 4 日）

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）

「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号 2020 年 3 月 31 日）

- (1) 概要
国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基

準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2021年度の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、現在評価中です。

15. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。

なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。

資金調達については、主として、資金調達手段の多様化を目的に、劣後債の発行による資本市場からの資金の調達を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社の運用資産ポートフォリオは、円建ての長期確定利付資産（有価証券・貸付金）を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク（クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク）に晒されています。

また、外貨建の公社債や投資信託、利息のみ外貨建ての確定利付資産（有価証券・貸付金）への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品を一部保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。

なお、当社が保有する株式（信託で保有するものを含む）は運用資産全体の約1%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は殆どありません。

デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約及び通貨オプションを利用し、ヘッジ会計を適用しています。また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で、金利スワップを利用しています。なお、ヘッジ会計は適用しておりません。

この他、当社では現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。

資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることと

いった流動性リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量（市場関連リスク量、信用リスク量）にリスク量の枠（リスク枠）を設定し、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。

資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。

市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、スプレッドリスク毎に、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。

信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュー・アット・リスク（VaR）を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。

流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、一定水準以上の流動性の確保及び迅速な対応ができるような体制を整備しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金			
①現金及び預貯金	115,709	115,709	—
②その他有価証券 (譲渡性預金)	6,401	6,401	—
小計	122,111	122,111	—
(2)買入金銭債権			
①その他有価証券	43,240	43,240	—
(3)有価証券			
①満期保有目的の債券	3,144,588	3,888,552	743,964
②責任準備金対応債券	3,754,945	4,146,599	391,653
③その他有価証券 貸倒引当金	4,440,841 △ 252	4,440,841	—
小計	11,340,123	12,475,994	1,135,870
(4)貸付金			
①保険約款貸付	25,531	25,531	—
②一般貸付 貸倒引当金	813,951 △ 8,468	984,880	170,928
小計	831,014	1,010,412	179,397
(5)金融商品等差入担保金	221	221	—
資産計(*1)	12,336,712	13,651,980	1,315,268
(1)社債	30,000	30,117	117
(2)借入金	4,000	4,000	—
(3)債券貸借取引受入担保金	117,961	117,961	—
(4)金融商品等受入担保金	3,572	3,572	—
負債計	155,533	155,651	117
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	(7,462)	(7,462)	—
ヘッジ会計が 適用されているもの	583	583	—
デリバティブ取引計	(6,879)	(6,879)	—

(*1) 貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

資 産

① 現金及び預貯金

預貯金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としています。「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものについては、③有価証券と同様に評価しています。

② 買入金銭債権

買入金銭債権は、市場価格に基づいています。

③ 有価証券

有価証券は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、以下のいずれかの方法により時価を算定しています。

- a 個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。
- なお、コール条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。
- b 取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、非上場株式であり、当中間期末における中間貸借対照表計上額は 11,054 百万円（うち子会社株式 10,795 百万円）です。

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,473,792	3,078,617	604,824
	(2)外国証券	665,795	804,943	139,147
	小計	3,139,588	3,883,560	743,972
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)外国証券	5,000	4,991	△ 8
	小計	5,000	4,991	△ 8
合計		3,144,588	3,888,552	743,964

満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。

従来、満期保有目的の債券に区分していた外国証券（額面金額 30,000 百万円）について、債券発行者の信用状態が著しく悪化したために、その他有価証券に変更しています。この変更に伴い、貸借対照表上の外国証券が 1,372 百万円減少、繰延税金負債が 384 百万円減少、その他有価証券評価差額金が 988 百万円減少しています。

責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,891,632	3,292,176	400,543
	(2)外国証券	288,135	297,154	9,019
	小計	3,179,767	3,589,330	409,562
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	300,340	297,115	△ 3,224
	(2)外国証券	274,837	260,153	△ 14,684
	小計	575,178	557,269	△ 17,908
合計		3,754,945	4,146,599	391,653

責任準備金対応債券の当期中の売却額は 22,877 百万円、売却益の合計額は 594 百万円、売却損の合計額は 15 百万円です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	中間貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原価 を超えるもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	5,240	5,240	0
	(2)公社債	375,592	430,525	54,933
	(3)株式	12,375	15,061	2,686
	(4)外国証券	2,296,219	2,641,476	345,257
	(5)買入金銭債権	7,625	7,626	1
	(6)その他の証券	15,015	16,705	1,690
	小計	2,712,067	3,116,636	404,568
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原価 を超えないもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	1,161	1,161	△ 0
	(2)公社債	51,620	48,479	△ 3,141
	(3)株式	35,999	31,965	△ 4,034
	(4)外国証券	1,308,846	1,256,627	△ 52,218
	(5)買入金銭債権	38,855	35,614	△ 3,241
	(6)その他の証券	—	—	—
	小計	1,436,484	1,373,847	△ 62,636
合計	4,148,551	4,490,484	341,932	

その他有価証券の当期中の売却額は 104,160 百万円、売却益の合計額は 6,959 百万円、売却損の合計額は 3,972 百万円です。

また、有価証券の減損処理を実施し、2,026 百万円の有価証券評価損を計上しています。

④ 貸付金

a 保険約款貸付

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

b 一般貸付

企業向け貸付金の時価の算定は、与信管理上の貸付先の信用リスクに応じ、以下のいずれかの方法により算定しています。

- ・債務者ごとの信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該債務者の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。

なお、繰上弁済条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。

- ・取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

⑤ 金融商品等差入担保金

金融商品等差入担保金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

負債

① 社債

社債は、市場価格に基づいています。

② 借入金

借入金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

③ 債券貸借取引受入担保金及び金融商品等受入担保金

取引はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

a 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等(*1)		時価(*2)	評価損益(*3)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 (米ドル)	849,454	347,179	△ 17,924	△ 17,924
	為替予約取引 買建 (米ドル)	849,454	347,179	9,633	9,633
	通貨オプション取引 買建 コール (米ドル)	949,026 (191)	— (—)	23	△167
合計		—	—	△ 8,267	△ 8,458

(*1)()には、中間貸借対照表に計上したオプション料 (単位：百万円) を記載しています。

(*2) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

(*3) 「評価損益」欄には、為替予約は時価を、通貨オプションはオプション料と時価との差額を記載しています。

b 金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価(*1)	評価損益(*2)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 (米ドル)	211,600	—	805	805
合計		—	—	805	805

(*1) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

(*2) 「評価損益」欄には、時価を記載しています。

② ヘッジ会計が適用されているもの
通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(*1)		時価(*2)
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 (米ドル)	外貨建 其他有価証券	972,831	487,103	669
	通貨オプション取引 売建 コール (米ドル)	外貨建 其他有価証券	949,026 (566)	— (—)	△ 86
	通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	外貨建 其他有価証券	949,026 (566)	— (—)	0
合計			—	—	583

(*1)()には、中間貸借対照表に計上したオプション料 (単位：百万円) を記載しています。

(*2)時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 (期間の定め のないものを含む)
(1)現金及び預貯金	122,111	—	—	—
(2)買入金銭債権				
①其他有価証券	7,633	35,407	199	—
(3)有価証券				
①満期保有目的の債券	20,000	125,155	80,562	2,918,870
②責任準備金対応債券	—	46,567	175,972	3,532,405
③其他有価証券	99,125	527,824	789,977	2,890,067
小計	119,125	699,548	1,046,512	9,341,342
(4)貸付金				
①一般貸付	8,000	14,079	264,516	527,355
(5)金融商品等差入担保金	221	—	—	—
資産計	257,092	749,034	1,311,229	9,868,698
(1)社債	—	—	—	30,000
(2)借入金	4,000	—	—	—
(3)債券貸借取引受入担保金	117,961	—	—	—
(4)金融商品等受入担保金	3,572	—	—	—
負債計	125,533	—	—	30,000

16. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、20,058百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。

貸付金のうち、破綻先債権、及び貸付条件緩和債権はありません。延滞債権額は20,056百万円、3ヵ月以上延滞債権額は2百万円です。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表計上額は、619,307百万円です。

18. 有形固定資産の減価償却累計額は、28,950百万円です。

19. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。

当期首現在高	170百万円
当中間期契約者配当金支払額	8百万円
利息による増加額	0百万円
契約者配当準備金繰入額	△0百万円
当中間期末現在高	162百万円

20. 関係会社の株式は10,795百万円です。

21. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は339,500百万円です。

22. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間期末に当該処分を行わず所有しているものの時価は2,230百万円です。

23. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債です。

24. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、25,917百万円です。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	2019年度 中間会計期間 2019年4月1日から 2019年9月30日まで	2020年度 中間会計期間 2020年4月1日から 2020年9月30日まで
	金 額	金 額
経 常 収 益	884,869	854,576
保 険 料 等 収 入 (うち 保 険 料)	713,320 (689,275)	688,401 (670,626)
資 産 運 用 収 益 (うち利息及び配当金等収入)	170,882 (160,051)	160,474 (149,462)
(うち有価証券売却益)	(10,166)	(7,554)
(うち金融派生商品収益)	(-)	(828)
(うち貸倒引当金戻入額)	(-)	(1,497)
そ の 他 経 常 収 益 (うち支払備金戻入額)	666 (-)	5,700 (4,917)
経 常 費 用	731,031	693,367
保 険 金 等 支 払 金 (うち 保 険 金)	392,637 (38,476)	379,211 (39,202)
(うち 年 金)	(21,353)	(24,867)
(うち 給 付 金)	(205,660)	(196,026)
(うち解約返戻金)	(94,548)	(87,905)
(うちその他返戻金)	(2,110)	(1,495)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	130,428	118,017
支 払 備 金 繰 入 額	5,583	-
責 任 準 備 金 繰 入 額	124,844	118,017
資 産 運 用 費 用	26,266	20,136
(うち 支 払 利 息)	(859)	(181)
(うち有価証券売却損)	(1,628)	(3,987)
(うち有価証券評価損)	(1,637)	(2,026)
(うち金融派生商品費用)	(61)	(-)
(うち為替差損)	(21,139)	(11,464)
(うち貸倒引当金繰入額)	(403)	(-)
事 業 費 用	166,372	159,260
そ の 他 経 常 費 用	15,326	16,741
経 常 利 益	153,838	161,209
特 別 利 益	-	-
特 別 損 失	2,320	2,475
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	-	-
税 引 前 中 間 純 利 益	151,518	158,733
法 人 税 及 び 住 民 税	46,083	42,128
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,644	2,356
法 人 税 等 合 計	43,438	44,485
中 間 純 利 益	108,079	114,248

(中間損益計算書の注記)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 594 百万円、株式等 2,650 百万円、外国証券 4,308 百万円です。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 15 百万円、株式等 1,562 百万円、外国証券 2,409 百万円です。
3. 有価証券評価損の内訳は、株式等 1,324 百万円、外国証券 702 百万円です。
4. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、2,533 百万円です。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は以下のとおりです。

預貯金利息	14 百万円
有価証券利息・配当金	131,560 百万円
貸付金利息	16,692 百万円
その他利息配当金	1,195 百万円
計	149,462 百万円

6. 1 株当たりの中間純利益は 3,104 円 09 銭です。

6. 中間株主資本等変動計算書

2019年度中間会計期間
(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	30,000	30,000	366,173	396,173	203,690	203,690	629,864	183,382	183,382	813,246
当中間期変動額										
剰余金の配当			△ 158,200	△ 158,200		—	△ 158,200			△ 158,200
中間純利益					108,079	108,079	108,079			108,079
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								66,022	66,022	66,022
当中間期変動額合計	—	—	△ 158,200	△ 158,200	108,079	108,079	△ 50,120	66,022	66,022	15,901
当中間期末残高	30,000	30,000	207,973	237,973	311,770	311,770	579,744	249,404	249,404	829,148

2020年度中間会計期間
(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	30,000	30,000	130,173	160,173	404,323	404,323	594,497	97,954	97,954	692,451
当中間期変動額										
剰余金の配当			△ 33,900	△ 33,900		—	△ 33,900			△ 33,900
中間純利益					114,248	114,248	114,248			114,248
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								148,237	148,237	148,237
当中間期変動額合計	—	—	△ 33,900	△ 33,900	114,248	114,248	80,348	148,237	148,237	228,585
当中間期末残高	30,000	30,000	96,273	126,273	518,571	518,571	674,845	246,191	246,191	921,036

(中間株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	36,805,600	—	—	36,805,600

2. 配当金支払額

(1) 2020年6月24日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・33,900百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・・・・・・2020年6月26日

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	170,124	169,482
キャピタル収益	10,166	8,382
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	10,166	7,554
金融派生商品収益	—	828
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	24,467	17,478
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,628	3,987
有価証券評価損	1,637	2,026
金融派生商品費用	61	—
為替差損	21,139	11,464
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 14,301	△ 9,095
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	155,823	160,386
臨時収益	—	1,517
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	1,517
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,985	695
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,698	695
個別貸倒引当金繰入額	287	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 1,985	822
経常利益 A+B+C	153,838	161,209

[参考1] 基礎利益の内訳(三利源)

(単位:百万円)

	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	170,124	169,482
うち危険差損益	103,852	118,909
うち費差損益	41,160	36,181
うち順ざや額	25,112	14,391

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33	46
危険債権	20,072	20,084
要管理債権	14	2
小計 (対合計比)	20,120 (1.3)	20,133 (1.4)
正常債権	1,495,839	1,379,829
合 計	1,515,960	1,399,962

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	20,033	20,056
3ヵ月以上延滞債権額	14	2
貸付条件緩和債権額	—	—
合計 (貸付残高に対する比率)	20,047 (2.4)	20,058 (2.4)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,605,335	1,904,203
資本金等	560,597	617,845
価格変動準備金	64,092	66,537
危険準備金	105,489	106,185
一般貸倒引当金	941	962
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	122,442	307,739
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 8,899	△ 8,715
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	573,433	581,983
負債性資本調達手段等	30,000	30,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	157,236	201,666
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_7)^2}+R_3+R_4$ (B)	364,458	399,134
保険リスク相当額 R_1	18,938	19,416
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	44,358	44,561
予定利率リスク相当額 R_2	102,439	101,197
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	248,073	283,678
経営管理リスク相当額 R_4	8,276	8,977
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	880.9%	954.1%

(注)上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

[参考2] 実質純資産額

(単位:百万円)

項目	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
実質純資産額	2,586,253	2,898,385

11. 特別勘定の状況

該当ありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

当第2四半期においては、子会社等の特性並びに規模を考慮し、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結財務諸表を作成していません。

連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,604,076	1,902,987
資本金等	559,339	616,629
価格変動準備金	64,092	66,537
危険準備金	105,489	106,185
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	941	962
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	122,442	307,739
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 8,899	△ 8,715
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	573,433	581,983
負債性資本調達手段等	30,000	30,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	157,236	201,666
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_6 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	362,155	396,912
保険リスク相当額 R ₁	18,938	19,416
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	44,358	44,561
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	102,439	101,197
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	245,779	281,470
経営管理リスク相当額 R ₄	8,230	8,932
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	885.8%	958.8%

(注)上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2020年度 第2四半期(上半期)報告 添付資料

<目次>

1. 商品別新契約件数 -----	資料1
2. 商品別新契約高 -----	資料2
3. 商品別保有契約件数 -----	資料3
4. 商品別保有契約高 -----	資料4
5. 異動状況の推移 -----	資料5

資料1. 商品別新契約件数

(1) 個人保険

(単位:件、%)

区 分	2019年度第2四半期(上半期)		2020年度第2四半期(上半期)	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	471,714	72.1	260,214	68.4
介護保険	439	0.1	281	0.1
医療保険	148,448	22.7	95,619	25.1
就労所得保障保険	10,425	1.6	4,443	1.2
三大疾病保障終身保険	362	0.1	275	0.1
終身・定期・こども保険	23,034	3.5	19,544	5.1
終身保険	17,098	2.6	14,930	3.9
定期保険	5,288	0.8	3,982	1.0
こども保険	648	0.1	632	0.2
定期特約	(109)	—	(88)	—
終身特約	(18,296)	—	(11,686)	—
合 計	654,422	100.0	380,376	100.0

(注) ()内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

(2) 個人年金保険

(単位:件、%)

区 分	2019年度第2四半期(上半期)		2020年度第2四半期(上半期)	
	件数	占率	件数	占率
個人年金保険	—	—	—	—

◆個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:件)

区 分	2019年度第2四半期(上半期)	2020年度第2四半期(上半期)
個人保険・個人年金保険	654,422	380,376

資料2. 商品別新契約高

(1) 個人保険

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度第2四半期(上半期)		2020年度第2四半期(上半期)	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	3,452	3.1	547	0.7
介護保険	573	0.5	379	0.5
医療保険	0	0.0	0	0.0
就労所得保障保険	0	0.0	0	0.0
三大疾病保障終身保険	672	0.6	542	0.7
終身・定期・こども保険	106,094	95.8	78,310	98.2
終身保険	28,353	25.6	24,058	30.2
定期保険	55,663	50.2	39,846	49.9
こども保険	1,277	1.2	1,211	1.5
定期特約	741	0.7	547	0.7
終身特約	20,058	18.1	12,646	15.9
合 計	110,792	100.0	79,779	100.0

(2) 個人年金保険

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度第2四半期(上半期)		2020年度第2四半期(上半期)	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険	—	—	—	—

(注)金額は、年金支払開始時における年金原資です。

◆個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:百万円)

区 分	2019年度第2四半期(上半期)	2020年度第2四半期(上半期)
個人保険・個人年金保険	110,792	79,779

資料3. 商品別保有契約件数

(1) 個人保険

(単位:件、%)

区 分	2019年度末		2020年度第2四半期(上半期)末	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	15,546,787	64.4	15,458,022	64.4
介護保険	423,107	1.8	416,374	1.7
医療保険	5,912,954	24.5	5,890,607	24.5
就労所得保障保険	110,703	0.5	110,011	0.5
一時払三大疾病保障保険	2,202	0.0	2,190	0.0
三大疾病保障終身保険	123,930	0.5	121,992	0.5
終身・定期・養老・こども保険	2,022,254	8.4	2,008,619	8.4
終身保険	986,712	4.1	985,326	4.1
定期保険	260,776	1.1	255,696	1.1
養老保険	5,827	0.0	5,445	0.0
こども保険	768,939	3.2	762,152	3.2
定期特約	(160,123)	—	(156,108)	—
終身特約	(681,365)	—	(674,490)	—
傷害保険	7,014	0.0	6,710	0.0
合 計	24,148,951	100.0	24,014,525	100.0

(注) ()内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

(2) 個人年金保険

(単位:件、%)

区 分	2019年度末		2020年度第2四半期(上半期)末		
	件数	占率	件数	占率	
個人年金保険	年金開始前	266,326	81.0	261,676	79.6
	年金開始後	62,419	19.0	67,006	20.4
合 計	328,745	100.0	328,682	100.0	

◆個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:件)

区 分	2019年度末	2020年度第2四半期(上半期)末
個人保険・個人年金保険	24,477,696	24,343,207

資料4. 商品別保有契約高

(1) 個人保険

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	989,828	8.0	963,153	7.9
介護保険	572,001	4.6	562,951	4.6
医療保険	25,355	0.2	25,253	0.2
就労所得保障保険	0	0.0	0	0.0
一時払三大疾病保障保険	4,282	0.0	4,252	0.0
三大疾病保障終身保険	266,536	2.2	262,303	2.2
終身・定期・養老・こども保険	10,489,152	85.0	10,352,283	85.1
終身保険	4,058,225	32.9	4,023,804	33.1
定期保険	2,607,524	21.1	2,560,273	21.0
養老保険	19,264	0.2	18,297	0.2
こども保険	1,697,996	13.8	1,684,407	13.8
定期特約	1,210,238	9.8	1,181,099	9.7
終身特約	895,903	7.3	884,400	7.3
傷害保険	—	—	—	—
合 計	12,347,157	100.0	12,170,197	100.0

(2) 個人年金保険

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度第2四半期(上半期)末		
	金額	占率	金額	占率	
個人年金保険	年金開始前	1,102,689	91.6	1,085,717	91.2
	年金開始後	100,502	8.4	105,405	8.8
合 計	1,203,192	100.0	1,191,123	100.0	

(注)年金開始前の金額は、年金支払開始時における年金原資、年金開始後の金額は、各時点における責任準備金です。

◆個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:百万円)

区 分	2019年度末	2020年度第2四半期(上半期)末
個人保険・個人年金保険	13,550,349	13,361,320

資料5. 異動状況の推移

(1) 個人保険

(単位:件、百万円)

区 分	2019年度第2四半期(上半期)		2020年度第2四半期(上半期)	
	件数	金額	件数	金額
期始現在	24,241,936	12,737,733	24,148,951	12,347,157
新契約	654,422	110,792	380,376	79,779
更新	10,995	33,194	11,243	34,479
復活	17,583	8,016	19,004	9,162
保険金額の増加	—	1,595	—	1,971
その他の増加	21,208	15,948	18,993	10,981
死亡	52,789	17,026	56,249	16,547
満期	17,597	53,882	17,750	58,321
解約・失効	590,918	247,862	461,076	190,598
うち解約	511,528	218,667	410,649	172,014
うち失効	79,390	29,195	50,427	18,583
保険金額の減少	—	24,423	—	24,744
その他の減少	32,080	23,807	28,967	23,122
期末現在	24,252,760	12,540,280	24,014,525	12,170,197

(2) 個人年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	2019年度第2四半期(上半期)		2020年度第2四半期(上半期)	
	件数	金額	件数	金額
期始現在	332,014	1,232,049	328,745	1,203,192
新契約	—	—	—	—
復活	79	248	79	267
金額の増加	—	3	—	—
その他の増加	7,419	23,063	9,805	27,758
死亡	247	845	321	1,080
支払満了	3,071	1,411	4,572	2,426
解約・失効	2,117	8,500	1,547	6,706
うち解約	1,996	8,089	1,439	6,340
うち失効	121	411	108	365
金額の減少	—	15,995	—	18,992
その他の減少	3,272	10,266	3,507	10,889
期末現在	330,805	1,218,344	328,682	1,191,123

◆ 個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:件、百万円)

区 分	2019年度第2四半期(上半期)		2020年度第2四半期(上半期)	
	件数	金額	件数	金額
期始現在	24,573,950	13,969,782	24,477,696	13,550,349
新契約	654,422	110,792	380,376	79,779
更新	10,995	33,194	11,243	34,479
復活	17,662	8,265	19,083	9,429
金額の増加	—	1,595	—	1,971
その他の増加	28,627	39,012	28,798	38,739
死亡	53,036	17,871	56,570	17,628
満期・支払満了	20,668	55,293	22,322	60,748
解約・失効	593,035	256,363	462,623	197,304
うち解約	513,524	226,756	412,088	178,355
うち失効	79,511	29,606	50,535	18,949
金額の減少	—	40,418	—	43,736
その他の減少	35,352	34,074	32,474	34,011
期末現在	24,583,565	13,758,624	24,343,207	13,361,320